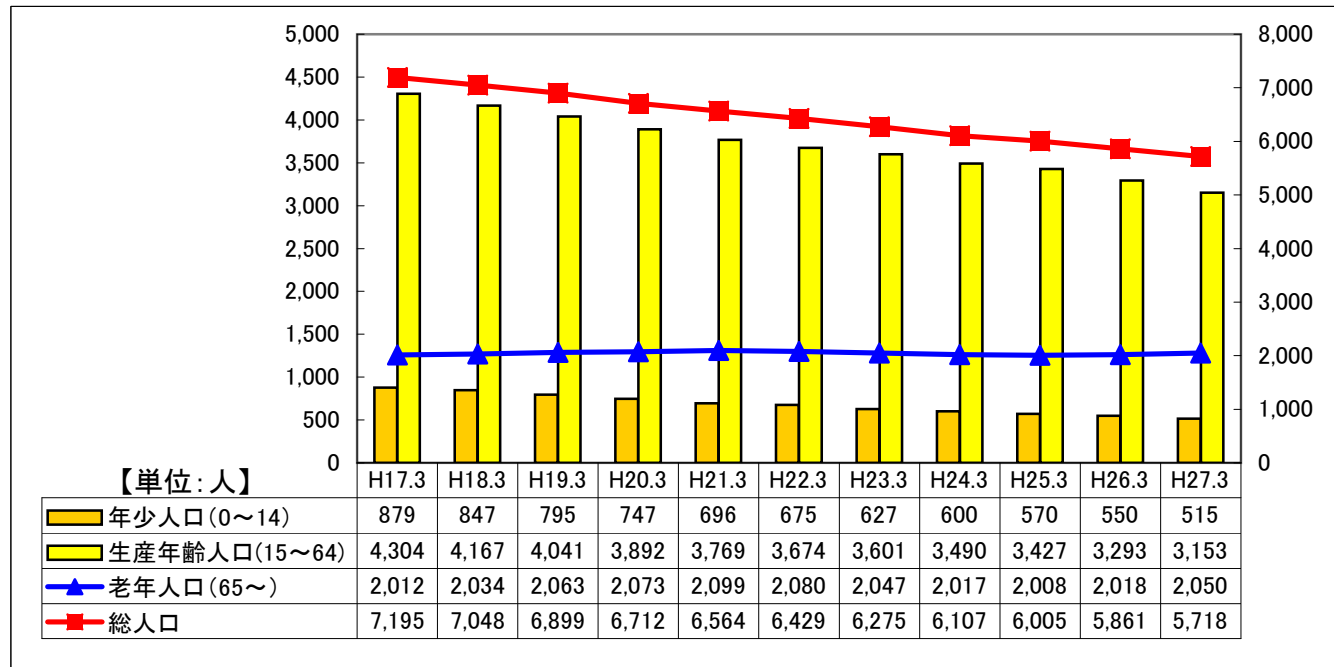


南茅部病院の将来のあり方に関する検討について

1. 南茅部地域の現在の人口について



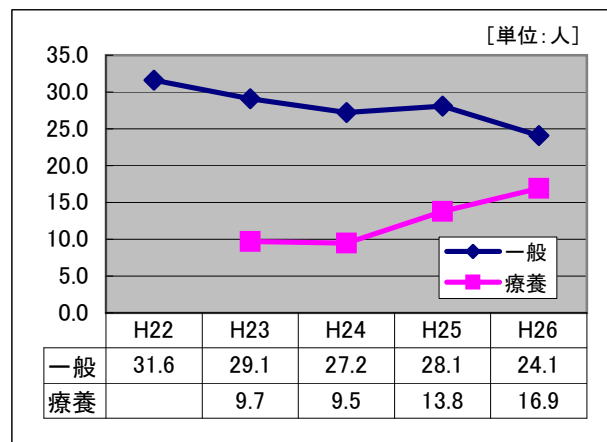
- 10年間で総人口は約1,500人（20%）減少している。
- ただし65歳以上の老年人口にはほとんど変化はなく、年少人口と生産年齢人口が減少。

2. 南茅部病院の概要について

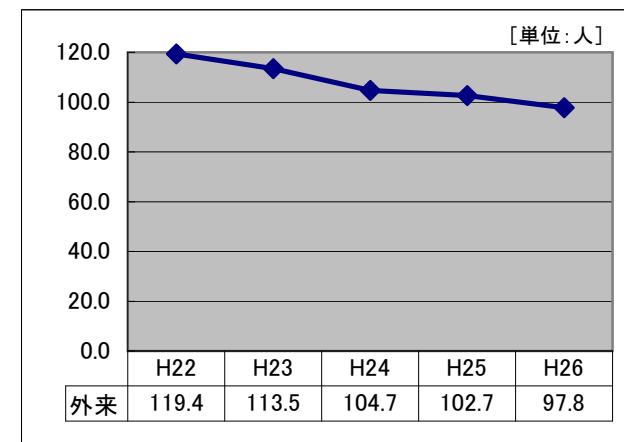
- 所在地等：安浦町92番地，敷地面積9,883㎡，建物延べ面積2,898㎡
- 建築年次：昭和50年（1975年）竣工
- 標榜診療科目：内科，小児科，外科，整形外科
- 許可病床数：一般病床37床，療養病床22床，計59床
- 職員数（H27.9.1時点）：医師3名，看護師26名，看護補助者8名，医療技術部門7名，給食部門8名，事務部門6名，計58名

3. 南茅部病院の患者数について

□入院患者数（1日平均）



□外来患者数（1日平均）



- 入院患者数の総数（一般+療養）では，直近3か年の実績でほぼ横ばいとなっている。
- 外来患者数は減少傾向にある。

4. 南茅部病院の収支状況について

（単位：消費税込み千円）

科目		H24	H25	H26
収益	医業収益			
	入院収益	275,925	298,253	286,306
	外来収益	124,125	125,849	130,617
	その他	9,043	8,183	9,661
	医業外収益 （うち一般会計繰入金）	149,082 (146,783)	149,520 (147,149)	149,675 (147,350)
	特別利益	22	0	0
計		558,197	581,805	576,259
費用	医業費用			
	給与費	366,856	368,088	450,849
	材料費	78,852	91,233	100,342
	経費	128,079	123,653	119,818
	その他	22,924	21,856	22,966
	医業外費用	5,210	4,951	4,745
特別損失	597	109	94	
計		602,518	609,890	698,814
収益-費用（特別利益・損失を除く）		△ 43,746	△ 27,976	△ 122,461
収益-費用		△ 44,321	△ 28,085	△ 122,555
資本的収入 （うち一般会計繰入金）		21,576 (8,576)	17,092 (6,892)	29,188 (7,588)
資本的支出		24,607	20,506	33,294
資本的収支差引		△ 3,031	△ 3,414	△ 4,106
損益勘定留保資金		21,148	20,015	20,921
当年度資金過不足額		△ 26,204	△ 11,484	△ 105,740
一般会計繰入金 合計		155,359	154,041	154,938
健全化法上の資金不足額		△ 218,067	△ 229,551	△ 335,291

- 24年度，25年度は，退職金の支払がなかったためマイナスは少額となっているが，26年度は約6,500万円の退職金の支出もあり，△1億574万円のマイナスとなった。
- この結果，健全化法上の資金不足額（≒累積赤字）は3億を超えている。

5. 地域密着型サービスおよび介護施設等配置図（平成27年1月1日現在）



6. 地域医療構想を踏まえた患者数および病床数について

(1) 現状

- 入院患者数の総数はH24～H26で約40人と横ばいで推移。

	H24	H25	H26
一般	27.2	28.1	24.1
療養	9.5	13.8	16.9
計	36.7	41.9	41.0

(1日平均入院患者数, 単位: 人)

- 一般病床における医療資源投入量(1日あたりの出来高点数の合計から入院基本料とリハビリテーション料の一部を除いたもの)の現状は以下のとおり。

	人数(人)	割合(%)
3,000点～	6	2.6
600～3,000点	145	63.3
225～600点	63	27.5
175～225点	4	1.7
0～175点	11	4.8
計	229	100

→ 地域医療構想の「高度急性期」
→ 「急性期」
→ 「回復期」
→ 「慢性期」

※人数はH27.4～7で最終病棟が一般病棟のレセプトを集計したもの。ただし区分にあたっては、レセプトの総点数から「入院」の項目を除外した数値を用いた。

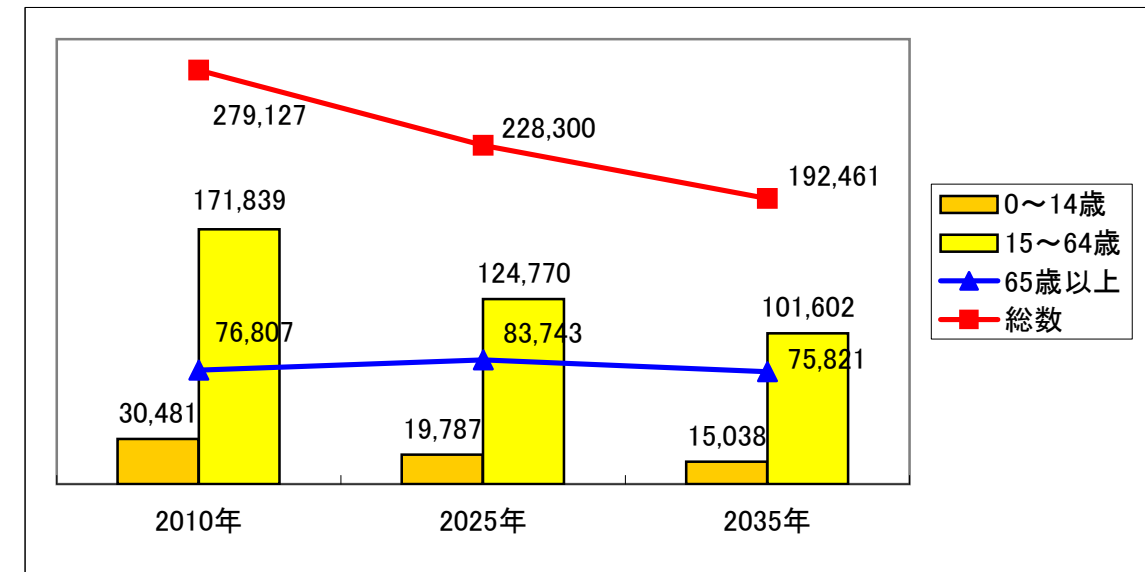
- H27.7時点の療養病床入院患者の医療区分はすべて1。

(2) 考察

- 現状の患者数を「一般24, 療養17」とした場合、医療資源投入量の区分での一般の患者数は、上記の割合によると、高度急性期1, 急性期15, 回復期7慢性期0, 175点未満1, となる(小数点以下の端数は四捨五入)。
- 国の「地域医療構想策定ガイドライン」では、
 - ① 医療資源投入量175点未満の患者
 - ② 医療区分1の患者の70%相当は在宅等への移行対象とされている。
- 現状の患者数を、一般24, 療養17とすると、地域医療構想における患者数は、 $24 - 1$ (一般病床の患者数) $+ 17 \times 30\%$ (療養病床の患者数) ≈ 28 人
- 地域医療構想における必要病床数の算定には、病床稼働率を用いている。(道では、高度急性期75%, 急性期78%, 回復期90%, 慢性期92%と設定)
- これによる必要病床数は、 $1人 \div 75\%$ (高度) $+ 15人 \div 78\%$ (急性) $+ 7人 \div 90\%$ (回復) $+ 5人 \div 92\%$ (慢性) ≈ 34 床となり、在宅等への移行が可能なら、**現在の人口でも34床が必要数**となる。(病床利用率は $28 \div 34 \times 100 = 82.4\%$)

7. 将来人口の推計について

(1) 国立社会保障・人口問題研究所による函館市全体の将来人口推計



- 10年後(2025年)の函館全体の人口は、2010年に比べて18%減少。
- 20年後(2035年)の函館全体の人口は、2010年に比べて31%減少。
- ただし、65歳以上の高齢者の人口は、20年後(2035年)も2010年とあまり変わっていない(1%減少)。

(2) 考察

- 病院建物の耐用年数は約40年のため、将来を見据えた投資が必要。
- 高齢者人口があまり変わらないことから、医療需要もあまり変わらないと考えられるが、総人口ベースでは最大31%減少となる可能性がある。
- また、データは函館市全体の推計であり、南茅部地区に限れば、減少幅はさらに大きい可能性がある。
- 函館市全体のH17.3～H27.3における人口の減少率9%(296,547→269,628人)に対し、南茅部地区の同期間の減少率は20%(7,195→5,718人)。

- 以上のことから、建て替えのための検討にあたっては、

1. 現状での必要数である34床 … A案
2. A案に人口減少率を乗じた19床(34床×70%－α) … B案
3. 市の財政負担が最小と考えられる0床 … C案

の3点を基本とする。

- また、現在地が4m以上5m未満の津波浸水予測範囲となっているため、建て替えは現在地でなく移転によるものとする。

8. 各案におけるメリット、デメリットについて

	A案（34床）の場合	B案（19床）の場合	C案（0床）の場合																																																																																																																																																																																																																																				
各案で想定される医療機能	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に現在提供する医療機能と同等を想定（CT等の機器を現在と同等に保有し、診療科についても現在と同様とする。）。 夜間休日の救急対応も現在と同等。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に現在提供する医療機能と同等を想定（CT等の機器を現在と同等に保有し、診療科についても現在と同様とする。）。 ただし、病床数の減に伴う医師数、看護師数の減少が予測されるため、夜間休日の救急に対応しないことを想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要最低限の医療提供体制を想定し、診療科については現在メインの内科とする。 入院を要すると判断される患者は、一時的な処置の後、他院へ紹介となるため、CT等の高額機器は保有しない。 夜間休日の救急には対応しないことを想定。 																																																																																																																																																																																																																																				
<p>● 地域住民の要望が、上記想定と異なり回復期、慢性期の場合には、別に検討を行う。</p>																																																																																																																																																																																																																																							
各案で必要な職員数	<ul style="list-style-type: none"> 34床と小規模なため、1病棟を想定（1病棟の最大病床数は50床）。 1病棟の中に、急性期、回復期、慢性期の患者が混在するため、平均在院日数の長期化が予想される（H26の一般病床は21.8日）。 そのため入院基本料は、平均在院日数が24日以内の13対1入院基本料を想定し、看護職員数の積算を行う。 医師数については、移転の場合、患者数（入院28人、外来98人）から積算した医療法上の必要数（3.95人）を満たす必要があるため、常勤医師を現状+1人の4人とする。 その他の部門の職員数は、現在の職員数と同数と想定。 <p style="text-align: center;">A案で想定される職員数 （単位：人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">A案の場合</th> <th colspan="3">現状との増減</th> </tr> <tr> <th>有資格等</th> <th>補助者</th> <th>計</th> <th>有資格等</th> <th>補助者</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>医師</td><td>4</td><td></td><td>4</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr> <tr><td>看護部門</td><td>23</td><td>6</td><td>29</td><td>-3</td><td>-2</td><td>-5</td></tr> <tr><td>薬剤部門</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>放射線部門</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>検査部門</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>リハビリ部門</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>給食部門</td><td>1</td><td>7</td><td>8</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>事務部門</td><td>4</td><td>2</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35</td><td>19</td><td>54</td><td>-2</td><td>-2</td><td>-4</td></tr> </tbody> </table>	区分	A案の場合			現状との増減			有資格等	補助者	計	有資格等	補助者	計	医師	4		4	1	0	1	看護部門	23	6	29	-3	-2	-5	薬剤部門	1	1	2	0	0	0	放射線部門	1	1	2	0	0	0	検査部門	1	1	2	0	0	0	リハビリ部門		1	1	0	0	0	給食部門	1	7	8	0	0	0	事務部門	4	2	6	0	0	0	合計	35	19	54	-2	-2	-4	<ul style="list-style-type: none"> 病床減および医師確保に窮する現状を踏まえ、医師は現状-1人の2名を想定。 看護職員数は、夜間1名の配置を想定し積算を行う。 その他の部門の職員数は、1/2（現状の入院数約40人から）と想定。 <p style="text-align: center;">B案で想定される職員数 （単位：人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">B案の場合</th> <th colspan="3">現状との増減</th> </tr> <tr> <th>有資格等</th> <th>補助者</th> <th>計</th> <th>有資格等</th> <th>補助者</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>医師</td><td>2</td><td></td><td>2</td><td>-1</td><td>0</td><td>-1</td></tr> <tr><td>看護部門</td><td>14</td><td>4</td><td>18</td><td>-12</td><td>-4</td><td>-16</td></tr> <tr><td>薬剤部門</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>0</td><td>-1</td><td>-1</td></tr> <tr><td>放射線部門</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>0</td><td>-1</td><td>-1</td></tr> <tr><td>検査部門</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>0</td><td>-1</td><td>-1</td></tr> <tr><td>リハビリ部門</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>給食部門</td><td>1</td><td>4</td><td>5</td><td>0</td><td>-3</td><td>-3</td></tr> <tr><td>事務部門</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td><td>-2</td><td>-1</td><td>-3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22</td><td>10</td><td>32</td><td>-15</td><td>-11</td><td>-26</td></tr> </tbody> </table>	区分	B案の場合			現状との増減			有資格等	補助者	計	有資格等	補助者	計	医師	2		2	-1	0	-1	看護部門	14	4	18	-12	-4	-16	薬剤部門	1		1	0	-1	-1	放射線部門	1		1	0	-1	-1	検査部門	1		1	0	-1	-1	リハビリ部門		1	1	0	0	0	給食部門	1	4	5	0	-3	-3	事務部門	2	1	3	-2	-1	-3	合計	22	10	32	-15	-11	-26	<ul style="list-style-type: none"> 病床減および医師確保に窮する現状を踏まえ、医師は現状-2人の1名を想定。 看護職員数は、医療法上の必要数の配置を想定し積算を行う。 医療技術職は配置しないことを想定。 事務職員数は、B案と同数（現状の1/2）と想定。 <p style="text-align: center;">C案で想定される職員数 （単位：人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">C案の場合</th> <th colspan="3">現状との増減</th> </tr> <tr> <th>有資格等</th> <th>補助者</th> <th>計</th> <th>有資格等</th> <th>補助者</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>医師</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>-2</td><td>0</td><td>-2</td></tr> <tr><td>看護部門</td><td>4</td><td></td><td>4</td><td>-22</td><td>-8</td><td>-30</td></tr> <tr><td>薬剤部門</td><td></td><td></td><td>0</td><td>-1</td><td>-1</td><td>-2</td></tr> <tr><td>放射線部門</td><td></td><td></td><td>0</td><td>-1</td><td>-1</td><td>-2</td></tr> <tr><td>検査部門</td><td></td><td></td><td>0</td><td>-1</td><td>-1</td><td>-2</td></tr> <tr><td>リハビリ部門</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>-1</td><td>-1</td></tr> <tr><td>給食部門</td><td></td><td></td><td>0</td><td>-1</td><td>-7</td><td>-8</td></tr> <tr><td>事務部門</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td><td>-2</td><td>-1</td><td>-3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7</td><td>1</td><td>8</td><td>-30</td><td>-20</td><td>-50</td></tr> </tbody> </table>	区分	C案の場合			現状との増減			有資格等	補助者	計	有資格等	補助者	計	医師	1		1	-2	0	-2	看護部門	4		4	-22	-8	-30	薬剤部門			0	-1	-1	-2	放射線部門			0	-1	-1	-2	検査部門			0	-1	-1	-2	リハビリ部門			0	0	-1	-1	給食部門			0	-1	-7	-8	事務部門	2	1	3	-2	-1	-3	合計	7	1	8	-30	-20	-50
区分	A案の場合			現状との増減																																																																																																																																																																																																																																			
	有資格等	補助者	計	有資格等	補助者	計																																																																																																																																																																																																																																	
医師	4		4	1	0	1																																																																																																																																																																																																																																	
看護部門	23	6	29	-3	-2	-5																																																																																																																																																																																																																																	
薬剤部門	1	1	2	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
放射線部門	1	1	2	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
検査部門	1	1	2	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
リハビリ部門		1	1	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
給食部門	1	7	8	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
事務部門	4	2	6	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
合計	35	19	54	-2	-2	-4																																																																																																																																																																																																																																	
区分	B案の場合			現状との増減																																																																																																																																																																																																																																			
	有資格等	補助者	計	有資格等	補助者	計																																																																																																																																																																																																																																	
医師	2		2	-1	0	-1																																																																																																																																																																																																																																	
看護部門	14	4	18	-12	-4	-16																																																																																																																																																																																																																																	
薬剤部門	1		1	0	-1	-1																																																																																																																																																																																																																																	
放射線部門	1		1	0	-1	-1																																																																																																																																																																																																																																	
検査部門	1		1	0	-1	-1																																																																																																																																																																																																																																	
リハビリ部門		1	1	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
給食部門	1	4	5	0	-3	-3																																																																																																																																																																																																																																	
事務部門	2	1	3	-2	-1	-3																																																																																																																																																																																																																																	
合計	22	10	32	-15	-11	-26																																																																																																																																																																																																																																	
区分	C案の場合			現状との増減																																																																																																																																																																																																																																			
	有資格等	補助者	計	有資格等	補助者	計																																																																																																																																																																																																																																	
医師	1		1	-2	0	-2																																																																																																																																																																																																																																	
看護部門	4		4	-22	-8	-30																																																																																																																																																																																																																																	
薬剤部門			0	-1	-1	-2																																																																																																																																																																																																																																	
放射線部門			0	-1	-1	-2																																																																																																																																																																																																																																	
検査部門			0	-1	-1	-2																																																																																																																																																																																																																																	
リハビリ部門			0	0	-1	-1																																																																																																																																																																																																																																	
給食部門			0	-1	-7	-8																																																																																																																																																																																																																																	
事務部門	2	1	3	-2	-1	-3																																																																																																																																																																																																																																	
合計	7	1	8	-30	-20	-50																																																																																																																																																																																																																																	

	A案(34床)の場合	B案(19床)の場合	C案(0床)の場合																																																																																
各案で想定される収支状況の試算	<p>試算にあたって基本とする考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療施設としての持続可能性の検証を目的とする。 そのため、建設費やその他の初期投資については試算上考慮しない。 また、国からの交付税や一般会計からの補てんも考慮しない。 各案での比較を容易にするため、給与費の積算にあたっては、医師は年20,000千円、その他の職員は有資格者等を年6,000千円、補助者を年3,000千円として試算する。 材料費、その他の経費の積算にあたっては、厚生労働省の調査結果(H25病院経営管理指標および医療経済実態調査)に基づき、以下のとおり医業収益の一定割合を見込む。 <p>医業収益に対する材料費、経費等比率</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>A案※1</td> <td>B案※2</td> <td>C案※3</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td>20.3</td> <td>16.3</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>32.2</td> <td>28.4</td> <td>25.8</td> </tr> </table> <p>(単位：%)</p> <p>※1 病院経営管理指標：20～49床の自治体立一般病院の比率を使用 ※2 医療経済実態調査：入院収益あり施設の全体平均値を使用 ※3 医療経済実態調査：入院収益なし施設の全体平均値を使用</p>				A案※1	B案※2	C案※3	材料費	20.3	16.3	18.5	その他の経費	32.2	28.4	25.8																																																																				
		A案※1	B案※2	C案※3																																																																															
	材料費	20.3	16.3	18.5																																																																															
	その他の経費	32.2	28.4	25.8																																																																															
<ul style="list-style-type: none"> 入院患者数は28人とする。 入院単価は現在値に入院基本料の差(10対1と13対1)を調整して算出する(27,453円→26,200円)。 外来患者数は現在と同数(98人)とする。 外来単価は現在と同数(5,452円)とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者数は病床数と同数の19人とする。 入院単価は現在値に入院基本料の差(10対1と有床診療所入院基本料)を調整して算出する(27,453円→19,300円)。 外来患者数は現在3名の医師が減となることから、現在の約2/3(70人)とする。 外来単価は現在と同数(5,452円)とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 外来患者数は現在3名の医師が減となることから、現在の約2/3(70人)とする。 外来単価は現在と同数(5,452円)とする。 																																																																																	
<p>試算の結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>A案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医業収益A</td> <td>千円</td> <td>398,667</td> </tr> <tr> <td>うち入院</td> <td>千円</td> <td>267,764</td> </tr> <tr> <td>うち外来</td> <td>千円</td> <td>130,903</td> </tr> <tr> <td>医業費用B</td> <td>千円</td> <td>532,300</td> </tr> <tr> <td>うち給与</td> <td>千円</td> <td>323,000</td> </tr> <tr> <td>うち材料</td> <td>千円</td> <td>80,929</td> </tr> <tr> <td>うち経費</td> <td>千円</td> <td>128,371</td> </tr> <tr> <td>A-B</td> <td>千円</td> <td>△133,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円)</p>	区分	単位	A案	医業収益A	千円	398,667	うち入院	千円	267,764	うち外来	千円	130,903	医業費用B	千円	532,300	うち給与	千円	323,000	うち材料	千円	80,929	うち経費	千円	128,371	A-B	千円	△133,633	<p>試算の結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>B案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医業収益A</td> <td>千円</td> <td>227,348</td> </tr> <tr> <td>うち入院</td> <td>千円</td> <td>133,846</td> </tr> <tr> <td>うち外来</td> <td>千円</td> <td>93,502</td> </tr> <tr> <td>医業費用B</td> <td>千円</td> <td>291,625</td> </tr> <tr> <td>うち給与</td> <td>千円</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>うち材料</td> <td>千円</td> <td>37,058</td> </tr> <tr> <td>うち経費</td> <td>千円</td> <td>64,567</td> </tr> <tr> <td>A-B</td> <td>千円</td> <td>△64,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円)</p>	区分	単位	B案	医業収益A	千円	227,348	うち入院	千円	133,846	うち外来	千円	93,502	医業費用B	千円	291,625	うち給与	千円	190,000	うち材料	千円	37,058	うち経費	千円	64,567	A-B	千円	△64,277	<p>試算の結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>C案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医業収益A</td> <td>千円</td> <td>93,502</td> </tr> <tr> <td>うち入院</td> <td>千円</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち外来</td> <td>千円</td> <td>93,502</td> </tr> <tr> <td>医業費用B</td> <td>千円</td> <td>100,422</td> </tr> <tr> <td>うち給与</td> <td>千円</td> <td>59,000</td> </tr> <tr> <td>うち材料</td> <td>千円</td> <td>17,298</td> </tr> <tr> <td>うち経費</td> <td>千円</td> <td>24,124</td> </tr> <tr> <td>A-B</td> <td>千円</td> <td>△6,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円)</p>	区分	単位	C案	医業収益A	千円	93,502	うち入院	千円	0	うち外来	千円	93,502	医業費用B	千円	100,422	うち給与	千円	59,000	うち材料	千円	17,298	うち経費	千円	24,124	A-B	千円	△6,920
区分	単位	A案																																																																																	
医業収益A	千円	398,667																																																																																	
うち入院	千円	267,764																																																																																	
うち外来	千円	130,903																																																																																	
医業費用B	千円	532,300																																																																																	
うち給与	千円	323,000																																																																																	
うち材料	千円	80,929																																																																																	
うち経費	千円	128,371																																																																																	
A-B	千円	△133,633																																																																																	
区分	単位	B案																																																																																	
医業収益A	千円	227,348																																																																																	
うち入院	千円	133,846																																																																																	
うち外来	千円	93,502																																																																																	
医業費用B	千円	291,625																																																																																	
うち給与	千円	190,000																																																																																	
うち材料	千円	37,058																																																																																	
うち経費	千円	64,567																																																																																	
A-B	千円	△64,277																																																																																	
区分	単位	C案																																																																																	
医業収益A	千円	93,502																																																																																	
うち入院	千円	0																																																																																	
うち外来	千円	93,502																																																																																	
医業費用B	千円	100,422																																																																																	
うち給与	千円	59,000																																																																																	
うち材料	千円	17,298																																																																																	
うち経費	千円	24,124																																																																																	
A-B	千円	△6,920																																																																																	
上記を踏まえた各案のメリット、デメリット	<p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院ニーズに対応 救急対応可能 	<p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院ニーズに一部対応 市の財政負担は中程度(持続可能性△) 職員確保が今より容易 	<p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員確保が容易 移転先の選定が容易 市の財政負担が最小(持続可能性○) 																																																																																
	<p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の財政負担が最大(持続可能性?) 移転先の選定が困難 多数の職員確保が必要(特に医師) 将来的には過大投資となるおそれがある 	<p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急対応ができない 現在の入院ニーズに対しては病床不足 	<p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元で入院できない 救急対応ができない 																																																																																



・想定する医療機能や建築費等の状況で金額は大きく左右されることから、現時点ではあくまでも検討のための目安となる数値となる。